

# 厚生文教委員会行政視察報告書 (千葉県船橋市・千葉県松戸市)

厚生文教委員会  
委員長 加藤 克之

視 察 名 弥富市議会厚生文教委員会行政視察

日 時 令和7年11月4日(火)～11月5日(水)

視 察 先 【1日目】千葉県船橋市  
【2日目】千葉県松戸市

視 察 項 目 (1) 千葉県船橋市  
○保育士確保と保育士支援について  
(2) 千葉県松戸市  
○こどもショートステイ事業について

視察参加者 議会議員8名 加藤克之、小久保照枝、那須英二、高橋八重典、  
佐藤仁志、横井克典、平居ゆかり、鈴木りつか  
執行部1名  
事務局1名

## 11月4日（火）千葉県船橋市

### 千葉県船橋市の概要

船橋市は、千葉県北西部に位置する人口約65万人の中核市であり、東京から約20km圏に位置する都市である。東京湾に面し、自然環境と都市機能が共存する地域で、商業・工業・住宅が調和したバランスのとれた都市構造を形成している。交通の便も非常に良く、9路線35駅を有し、県内外からのアクセスが容易である。近年は、子育て世代や働き世代の転入が多く、人口は微増傾向を示している。

こうした都市構造の中で、船橋市は「住み続けたいまち」として、教育や福祉、保育分野への積極的な投資を行っており、その中核施策の一つが保育士確保・処遇改善策である。長年継続されてきた独自の「ふなばし手当」は、官民格差の縮小と人材定着の象徴的事例として全国的にも注目されている。

#### 人口（令和7年5月1日現在）

総人口	男	女	世帯数
651,843	323,840	328,003	327,043

### 船橋市議会

議員定数 50人（平成15年1月1日から）

常任委員会名等	定数	所管事項
総務委員会	10人	市長公室、企画財政部、総務部、税務部、消防局、会計管理者、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会及び他の常任委員会の所管に属しない事項
健康福祉委員会	10人	健康福祉局及び病院局の所管に属する事項
市民環境経済委員会	10人	市民生活部、市民生活部、経済部、農業委員会の所管に属する事項

建設委員会	10人	建設局の所管に属する事項
文教委員会	10人	教育委員会の所管に属する事項
広報委員会	10人	議会の広報広聴に関する事項
議会運営委員会		

### 船橋市視察目的

本市においても喫緊の課題である「保育士の人材確保と定着促進」に関し、船橋市の先進的な取組を調査し、保育士の処遇改善・人材育成・業務環境整備における具体的な方策を学ぶことを目的とした。特に、「ふなばし手当」、「保育士宿舎借上事業（家賃補助）」、「保育士養成修学資金貸付事業」といった総合的な支援施策を通じ、保育士が安心して働き続けられる環境づくりを目指す点を目的として視察を実施した。

### 船橋市視察の概要

船橋市では、保育士の待遇改善を図るために独自に「ふなばし手当」を導入している。この手当は国の行政職俸給表を基準に、その10%を上乗せして支給するものであり、公定価格引き上げ時にはさらに3%を上乗せし、加えて千葉県の加算分として1万円を支給している。これにより、官民格差の是正が図られ、保育士の職業的モチベーションを高めている。年間事業費は約12億円にのぼり、賞与分にも同率が加算されているため、安定的な制度として定着している。

保育士の離職率は、私立で12～15%、公立で9.2%と一定の水準を維持しており、勤続年数は私立8.8年、公立11年と比較的長期にわたる傾向がみられた。離職理由としては、責任の重さや給与水準、他職種への転職希望、家庭や育児との両立などが挙げられた。こうした課題に対応するため、宿舎借上げ制度を導入し、若手保育士の居住支援を行うとともに、修学資金貸付（月額3万円・市内勤務で返済免除）を設けて地元での就職を促進している。また、保育士試験の受験

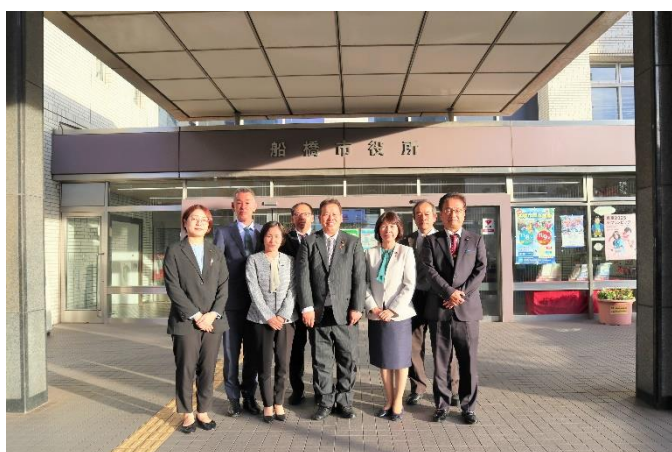
支援として、講座費用を最大 15 万円の補助を実施し、資格取得を後押ししている点も特徴である。

さらに、市内保育施設では ICT 化を推進し、登降園管理、欠席連絡、連絡帳などをデジタル化することで、業務効率を高め、職員の負担軽減を図っている。新人保育士に対しては園長や理事長が定期的に面談を行う「巡回面談事業」を実施し、職場での不安解消や早期離職防止に努めている。これらの取組の結果、令和 2 年度から令和 7 年度までに保育士数が約 340 人増加しており、政策の効果が明確に現れている。

### 船橋市視察所感

船橋市の取組は、給与・住居・養成という三本柱で保育士を包括的に支援する体系を確立しており、「人への投資」を政策の中心に据えている点が印象的であった。特に、処遇改善だけでなく、若手保育士が安心して生活できる居住支援や、将来的に市内で働き続けられるような奨学金制度を組み合わせることで、長期的な人材確保につなげている点が評価できる。制度設計も持続可能であり、国・県の制度と連動させながら市独自の上乗せを行う仕組みは、他自治体にとっても参考になるモデルである。

また、ICT 化の推進による業務軽減や、管理職による定期的な面談など、心理的なサポートも充実しており、現場の声を吸い上げて制度改善を行う姿勢が見られた。船橋市では、行政と現場が連携しながら課題解決を進めており、本市においてもこのような長期的支援の仕組みを検討することが求められると感じた。



11月5日（火）千葉県松戸市

## 千葉県松戸市の概要

松戸市は千葉県北西部に位置し、人口約50万人を擁する都市である。東京都心から25km圏に位置し、常磐線・新京成線などの鉄道網が整備された住宅都市である。子育て支援や福祉政策に積極的で、児童虐待防止体制や母子支援体制の充実を先進的に進めている。

特に「こども家庭センター」を中心に、児童福祉・母子保健・女性支援を一体的に行う仕組みを構築し、従来の縦割り行政を打破した包括的支援体制を実現している点が特徴である。また、「子どもショートステイ事業」など、家庭の一時的な困難を支える制度を拡充し、社会的孤立の防止に大きな効果を上げている。

人口（令和7年4月末日現在）

総人口	男	女	世帯数
501,747	248,817	252,930	258,149

## 松戸市議会

議員定数 50人（平成15年1月1日から）

常任委員会名等	定数	所管事項
総務財務常任委員会	11人	会計管理者、総務部、総合政策部、財務部、監査委員、公平委員会、選挙管理委員会、固定資産評価員、固定資産評価審査委員会及び消防局の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
健康福祉常任委員会	11人	健康医療部、福祉長寿部、子ども部、福祉事務所及び病院事業の所管に属する事項
教育環境常任委員会	11人	市民部、文化スポーツ部、環境部及び教育委員会の所管に属する事項
建設経済常任委員会	11人	経済振興部、街づくり部、都市再生部、建設部、水道事業及び農業委員会の所管に属する事項
議会運営委員会	14人	

## 松戸市視察目的

本市においても今後の重要課題である「子育て支援体制の充実」と「児童虐待防止」を強化するため、松戸市の先進的な取組に注目した。特に、こども家庭センターの運営体制と子どもショートステイ事業の運用を通じ、行政・教育・地域・民間が連携する仕組みづくりを学び、本市の地域福祉向上に資する知見を得ることを目的として視察を実施した。

## 松戸市視察の概要

松戸市では、児童福祉法改正（令和 6 年施行）を前倒しして、令和 5 年 4 月に「こども家庭センター」を設置した。このセンターは、児童福祉、母子保健、女性相談、ヤングケアラー支援を一体的に扱い、教育委員会との連携により「いじめ相談担当室」も設けている。複雑化する家庭問題に対し、専門職（周囲サポーター）を配置して家庭訪問や教育相談などを実施しており、子どもの生活と学習を支える体制を整えている。

併せて実施している「子どもショートステイ事業」は、家庭の事情により一時的に子どもを預かる制度であり、児童養護施設「晴香園」や認定こども園「さわらびドリームこども園」、さらには里親家庭など多様な受け皿を整備している。対象は市内在住の 1～18 歳未満の児童で、利用期間は原則 1 週間以内とされている。利用料は 1 泊 4,000～5,000 円で、所得に応じた減免制度も設けられている。保護者の急病や家庭内トラブルに際しては、緊急枠を設けて即時対応を行う体制があり、必要に応じて職員がタクシーに同乗して送迎支援を行うなど、きめ細かな支援が行われている。

松戸市ではさらに、ホームショートステイの担い手確保が課題であることを踏まえ、親子同室型（親子入所型）ショートステイの導入検討を進めている。

また、利用者の利便性を高めるため、オンライン予約や子ども本人による申請制度の整備も検討中である。これらの施策は、市民のニーズを的確に捉え、柔軟に対応する姿勢を示している。

## 松戸市視察所感

松戸市の子ども支援政策は、「困ってから支援する」ではなく「困る前に支援する」予防的支援の考え方に基づいている点が印象的であった。こども家庭センターが中心となり、福祉・教育・医療・地域が一体となった連携体制を構築しており、支援の切れ目を生まない仕組みが実現している。また、ショートステイ事業を単なる一時預かりではなく、保護者のリフレッシュ支援・子どもの安心確保の場として位置づけている点も先進的である。

本市においても、家庭の孤立や育児不安を未然に防ぐ「予防的子育て支援」の仕組みづくりが求められる。特に、地域や社会福祉協議会との連携強化、ボランティア里親制度の拡充、ICTを活用した予約・相談体制の整備など、松戸市の手法は今後の子育て・福祉施策を深化させるべき大きな示唆を与えるものであった。

本市が現在提供している子育て短期支援事業（ショートステイ）をはじめ、総合的に今一度見直す必要がある。

